

日本共産党 高槻市議員団 市政資料

決算委員会

10月19日から25日まで決算委員会が開かれました。質問の中からいくつか、概要をお知らせします。決算委員会は出町議員が出席しました。

教育

増える不登校

この問題は9月議会できよた議員がとりあげ、不登校支援の教職員の不足や体制を強化することの必要性を訴えました。決算委員会では小学生で2016年度の90人から昨年度(2020)年には157人、67人も不登校の児童生徒が増えている中で、あらためて、不登校支援の大切さを訴えました。年間90日以上欠席した子どもの数は小学校で59人、中学校で149人、まったく登校できていない子どもは昨年度小学校5人、中学校13人です。友人関係や学業不振が不登校の理由にあげられています。

不登校の支援について、市は「登校が難しい児童生徒については、教員による家庭訪問、不登校支援員の派遣、スクールカウンセラーのカウンセリングなど、支援の方法を検討している。まったく登校できない生徒については「教育センター内の不登校児童生徒支援室『エスペランサ』や民間のフリースクールとも連携し、支援を行った」と答えました。

不登校には一人一人、様々な理由があります。すぐに学校復帰は無理でもどこかで、教員やスクールソーシャルワーカーや民間の支援団体などと日常的につながっていることが大切です。



対面朗読をもっと広い視野で

高槻市の図書館における対面朗読について質問しました。昨年度は小寺池図書館のみの利用でした。高槻市のホームページをみると、対面朗読の対象者として「目の不自由な人」と書かれています。その他、希望される本をデイジー(CD)化できるともありません。他市では、対象者に「視覚障害、肢体不自由、学習障害などで活字

の読書が困難な方」また、手もとのチラシ、パンフレットも対象としているところもあります。

今、様々な障害が明らかになってきて、高槻市でも「読み書き障がい」の子どもが認識されています。最初の一步の読むということでもつまずき、その子の持っている本来の才能が認識されず、開花されにくい現状があります。市に対して、対象者を子どもに広げること、ホームページをもっとわかりやすく提示することなどを求めました。

市は現在、ホームページの掲載内容の変更を実施していると答えました。

総務費

男女共同参画

DVの相談は電話以外にSNSでも

高槻市のDV相談は2019年の125人に比べて、2020年は253人と倍化しています。その理由を聞きました。市は「国の特別定額給付金が創設されたことで、配偶者の暴力などで市内に避難されている方たちが、給付金を受け取るにはどうしたらいいのかという相談が増えた」と答え、「また、同居していても、夫ではなく自分自身が受け取りたいという相談も少なからずあった」ことも明らかになりました。給付金は世帯主に給付されるため、同居であっても渡らないこともあります。相談者への継続した支援を求めました。そして全国での報告では、電話だけでなくラインなどのSNSでの相談が増えていることをあげ、電話では相談しにくい人もいる中で、ぜひ高槻市でもラインなどのSNSの活用を要望しました。

12月議会日程

11月30日(火)	本会議/採決
12月2日(木)	本会議/質疑
6日(月)	文教にぎわい委員会 福祉企業委員会
7日(火)	市民都市委員会 総務消防委員会
15日(水)	本会議/採決、 一般質問
16日(木)	本会議/一般質問



ぜひ傍聴をお願いします
※いずれも午前10時開会です。



新駅の検討は慎重に

まちづくり活動支援として、新駅の委託費643万5千円が支出されています。「新駅の検討はどうかということをしたのか、また新駅をつくるJRは。新型コロナで大きな赤字を出している」と聞いているが、影響はないのか」と質問しました。

市は「委託の内容としては専門家を招いたまちづくり勉強会の開催、土地利用計画や新たな市街地における利用者動線等の検討を行った」と答えました。

もともと新駅は長期間の計画です。いろいろなこともあり、今後も見直しが必要となります。慎重に対応すべきだと主張しました。

総選挙の結果について

応援していただいた皆様に こころから感謝いたします

衆議院選挙は、日本共産党として12議席から10議席と議席を減らす結果となりました。

今回の選挙では20項目の政策で野党4党が一致し、野党共闘の候補者を擁立できたことは大きな成果でした。残念ながら大阪10区では野党統一候補は当選できませんでした。

しかし、市民と野党の共闘が6年前の安保法制の強行

パブリックコメント（意見）を募集

●素案の主な閲覧場所

各担当課、行政資料コーナー（市役所本館1階）、各支所、各コミュニティセンター、市立公民館、市ホームページなど

●応募方法

11月22日（月）～12月21日（火）に市ホームページ内簡易電子申し込みか直接または、郵送かFAXに件名、意見、住所、氏名（団体の場合は団体名、所在地、代表者氏名）を書いて書く担当課へ

●パブリックコメントのテーマ

① 立地適正化計画

水害に関する防災指針の追加など同計画の一部変更
担当課 都市づくり推進課（tel 674-7552、fax 661-7008）

② 人権施策推進計画

令和12年度までの人権施策の考え方や方向性を定めるために策定

担当課 人権・男女共同参画（tel 674-7575、fax 674-7577）

日本共産党は自公の政治はもう終わらせよう 4つのチェンジを訴えています

① 新自由主義の転換

○いのちと暮らしを最優先にケアを支える政治をめざします。

○人間らしく働ける職場に、最低賃金時給1500円を実現します。

○大企業と富裕層に応分の負担を課し、税金の不公平をただします。

○学費は半額、給付奨学金の拡充を実現します。

② 気候危機打開の政治

○CO2を最大60%削減―日本共産党は2030年度までにCO2の50～60%削減をめざします。

③ ジェンダー平等の日本

○選択的夫婦別姓の実現、性暴力の根絶、男女の賃金格差をなくします。

④ 9条に基づく平和外交

○核兵器禁止条約に参加し、アメリカいいなりから脱却します。